

大坂城

2022
2/14 (月)
14236 号

全港海
西成命令云

2247
6647-
4947

物価が上ってきいています。石油はリッター 170円前後に上ってきいています。ガソリン車から電気自動車へトヨタも転換したとがで、ガソリンスタンドが、ジワジワ閉まったり、製油所も廃止されたりしてきます。その過渡期・転換期のむつかしさで、石油が上っているようです。食糧も、カップラーメンはじみ、コカコーラ、マヨネーズ、しょう油、チーズ、肉、など、ほぼ全てが値上げすると知っています。

アメリカも7%ほどのインフレで、物価が上っているれをみえさせるため、金利を上げ(2%)、金融をひきこめて、インフレを抑える政策を実行するといっています。ブラジル、トルコなど新興国には激動を予えようです。日本にも大きな関係してきようです。物価が値よりは、日々、毎日のことなので、金のやりとりで、高いなと実感させられ、くもくになり、

7/10(日)を定と、いわゆる参議院選挙などにも、オミクロンウイルス対策の内容とともに、影響者を与えようとしています。アメリカ、バイデン政権も、

1/8(火)中間選挙に、インフレが関係すると思われ、はるようです。国内に深く大きな分断をかかえるは、アメリカは、もうアメリカ主導の世界秩序をつくることは不可能だと見られ始め、それは、今年、日本の政治にも大きな不安定を作っているようです。

大阪知事 まん延防止延長か緊急事態宣言要請か14日にも判断

新型コロナの感染拡大で医療提供体制がひっ迫するなか、大阪府の吉村知事は、今月20日が期限となっているまん延防止等重点措置の延長を国に要請するか、新たに緊急事態宣言の発出を要請するか、14日(今日)判断する考えを示しました。新型コロナをめぐる状況について、大阪府の吉村知事は記者団に対し、「感染は、とりわけ、重症化リスクの高い高齢者に広がっていて、入院している人もほとんどが高齢者だ。非常に厳しい状況にある病床のひっ迫はより厳しくなる可能性が高い」と述べました。

そのうえで、「実質的な重症病床の使用率に基づいて、緊急事態宣言を要請するかどうか判断するという基準を立てており、状況を見て重点措置の延長か、宣言の要請か、来週早々に判断する」と述べ、国に対し、今月20日が期限となっているまん延防止等重点措置の延長を要請するか、新たに緊急事態宣言の発出を要請するか、来週月曜にも対策本部会議を開いて判断する考えを示しました。

大阪府内では、新型コロナの症状は比較的軽いもののほかの病気などのために重症病床に入院している患者がいて、こうした患者を含めた実質的な病床使用率は9日の時点で34.2%となっています。

吉村知事は、この使用率が40%に達した段階で緊急事態宣言を要請するか判断する考えを、これまでも示していました。

NHK webnews 02月10日

「オミクロンは重症化・死亡の率が低いので大したことない」「もうじきピークアウトする」とか希望的観測で「2類を5類に」とかいう主張する人がいますが、なかなか甘くないようです。